

## 特別企画 : 2018 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

# 2018 年度、企業の 29.3%が「増収増益」見込み

～ 企業はアベノミクスを 62.4 点と評価、1 年前より 0.7 ポイント低下 ～

### はじめに

国内景気は、世界経済の回復を受けた輸出拡大や設備投資の増加などを背景に拡大基調で推移している。しかしながら、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など企業のコスト負担の増大などは、景気拡大を抑制する懸念材料ともなっているうえ、地域や業界、規模によって景気動向が業績に与える影響は異なる。

そこで、帝国データバンクは、2018 年度の業績見通しに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 3 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2018 年 3 月 16 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,137 社で、有効回答企業数は 1 万 94 社（回答率 43.6%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 10 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

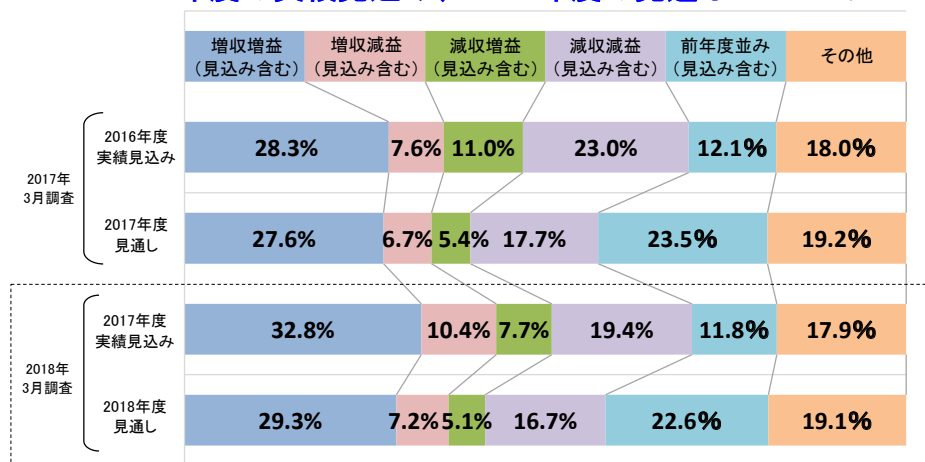
1. 2018 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 29.3%と 2 年連続で増加し、過去最高だった 2014 年度見通し（30.5%）に迫る水準まで上昇。一方、「減収減益」は 1.0 ポイント減少した。「増収増益」における大企業と中小企業の規模間格差は拡大しており、2018 年度の企業業績は大企業を中心とした回復になる見通し
2. 2018 年度業績見通しの下振れ材料は「人手不足の深刻化」が 39.3%でトップとなり、「個人消費の一段の低迷」「原油・素材価格の動向」が続いた。労働市場がひっ迫するなか、企業は人手不足にともなう労働力の確保・維持に危機感を強めている様子が見える。一方、上振れ材料は「個人消費の回復」が 33.0%で最高となり、7 年連続で上振れ要因のトップ。以下、「公共事業の増加」「所得の増加」が続いた
3. 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 62.4 点。5 年余りにわたるアベノミクスについて、企業は総じて 60 点以上の評価を与えているものの、中小企業の見方は依然として厳しく、1 年前より評価を下げている

## 1. 2018年度、企業の29.3%が「増収増益」見通し

2018年度（2018年4月決算～2019年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した企業は29.3%と2年連続で増加し、過去最高だった2014年度見通し（30.5%、2014年3月調査）以来となる水準まで上向いた。また、「減収減益（見込み）」は1.0ポイント減少したほか、企業の46.8%が「増収」（「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計）、36.4%が「増益」（「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計）を見込むなど、2018年度業績は改善を見込む企業が多くなっている。他方、2017年度実績見込みは「増収増益」が32.8%、「減収減益」が19.4%となり、前回調査の2016年度実績見込みより改善した。

2018年度の業績見通しを従業員数別にみると、1,000人超の企業では46.6%が「増収増益」を見込んでいる一方、5人以下の企業では4社に1社にとどまる。「増収」「増益」でも同様の傾向がみられ、企業の業績見通しにおける大企業と中小企業の規模間格差は前回調査（2017年3月）より拡大している。2018年度の業績は大企業を中心に回復が進むと予想される。

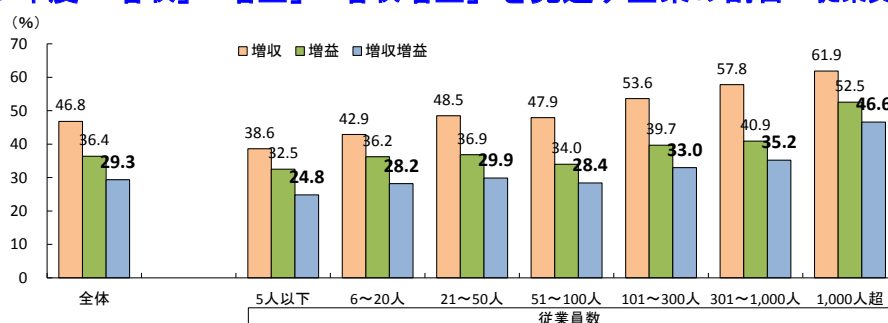
### 2017年度の実績見込み、2018年度の見通しについて



注1: 母数は「分からない／不回答」を除く2016年度実績見込みが1万215社、2017年度見通しが1万222社、2017年度実績見込みが1万18社、2018年度見通しが1万11社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

### 2018年度「増収」「増益」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別～



注1: 「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計  
注2: 「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計

## 2. 企業の4割が「人手不足の深刻化」による業績悪化を懸念

2018年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が33.0%で最高となり、7年連続で上振れ要因のトップとなった。次いで、「公共事業の増加」「所得の増加」「東京五輪需要の拡大」「消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要」が続いており、2020年五輪需要や駆け込み需要を上振れ材料として考える企業も多い。また、「人手不足の緩和」をあげた企業は14.9%となった。企業からは「設備投資やインバウンド需要の拡大にともなうホテル建設の増加を期待」（配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売、大阪府）や「一般個人の可処分所得の上昇がカギとなる」（プラスチック製品加工、愛知県）、「公共工事の大型プロジェクトが予定通り動く」と上振れる」（建設用石材・窯業製品卸売、新潟県）などの意見があがった。

一方、2018年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」が39.3%で最高となった。次いで、「個人消費の一段の低迷」「原油・素材価格の動向」「所得の減少」「公共事業の減少」が続いた。また、労働市場がひっ迫するなか、「人手不足の深刻化」を下振れ材料にあげた企業は4割近くにのぼっており、労働力の確保・維持に危機感を強めている様子がうかがえる。

「人手不足により取引先や専門業者の奪い合いとなり、取引契約金額の上昇で収益が減少する」（一般土木建築工事、山形県）など、人手不足が利益を圧迫しているという指摘がみられた。他方、「個人消費の一段の低迷」が前回調査より5.4ポイント減、「所得の減少」が同5.0ポイント減少し、個人消費に関連する懸念はやや後退した。

### 2018年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答)

	(%)	
	2018年度見通し (2018年3月調査)	2017年度見通し (2017年3月調査)
1 個人消費の回復	33.0	36.8
2 公共事業の増加	↓ 21.1	27.0
3 所得の増加	19.4	21.7
4 東京五輪需要の拡大	18.5	-
5 消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要	↑ 16.2	10.0
6 人手不足の緩和	14.9	-
7 原油・素材価格の動向	14.8	17.4
8 雇用の改善	14.0	16.6
9 為替動向	13.0	17.7
10 外需(中国経済の成長)	12.4	10.4
11 外需(米国経済の成長)	11.5	14.0
12 外需(ASEAN諸国経済の成長)	9.1	8.2
13 株式市況の上昇	9.0	11.6
14 インバウンド(訪日外国人)需要の拡大	8.9	-
15 物価下落(デフレ)からの脱却	8.5	11.1
16 政策支援(成長戦略など)の充実	8.4	9.9
17 人手不足の深刻化	5.9	-
18 働き方改革の進展	5.7	-
19 金融緩和(量的・質的緩和)	5.6	6.6
20 外需(欧州経済の成長)	4.9	4.6
21 マイナス金利政策	4.5	4.7
22 自然災害にともなう復興需要(東日本大震災や熊本地震など)	4.0	-
23 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	1.5	-
24 欧州債務危機の早期払拭	0.5	2.7
その他	7.2	7.9

注1: 2018年3月調査の母数は有効回答企業1万94社。2017年3月調査は1万305社  
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

### 2018年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答)

	(%)	
	2018年度見通し (2018年3月調査)	2017年度見通し (2017年3月調査)
1 人手不足の深刻化	39.3	-
2 個人消費の一段の低迷	↓ 30.1	35.5
3 原油・素材価格の動向	25.4	24.5
4 所得の減少	↓ 20.3	25.3
5 公共事業の減少	20.3	22.9
6 為替動向	17.8	20.2
7 雇用の悪化	17.5	19.3
8 外需(中国経済の悪化)	17.3	19.7
9 外需(米国経済の悪化)	16.2	16.9
10 株式市況の下落	13.3	11.4
11 消費税率10%への引き上げを控えた買い控え	12.9	9.7
12 賃金相場の上昇	12.7	15.3
13 物価下落(デフレ)の進行	11.8	15.8
14 天候不順(冷夏や暖冬、大雪、長雨など)	11.7	-
15 経済政策の停滞・遅延(財政・金融政策、成長戦略、規制緩和など)	10.1	-
16 外需(ASEAN諸国経済の悪化)	7.9	7.8
17 政策支援の縮小・終了	6.5	6.8
18 外需(欧州経済の悪化)	6.4	8.0
19 自然災害やテロなどの不確実要因	6.3	6.0
20 カントリーリスク(中東や東アジア情勢などの政治リスク)	6.1	3.5
21 保護貿易主義の拡大	5.5	-
22 マイナス金利政策	3.2	4.7
23 人手不足の緩和	2.1	-
24 欧州債務危機の長期化	↓ 1.3	7.0
25 金融緩和(量的・質的緩和)	1.2	-
26 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	1.0	-
その他	3.5	3.3

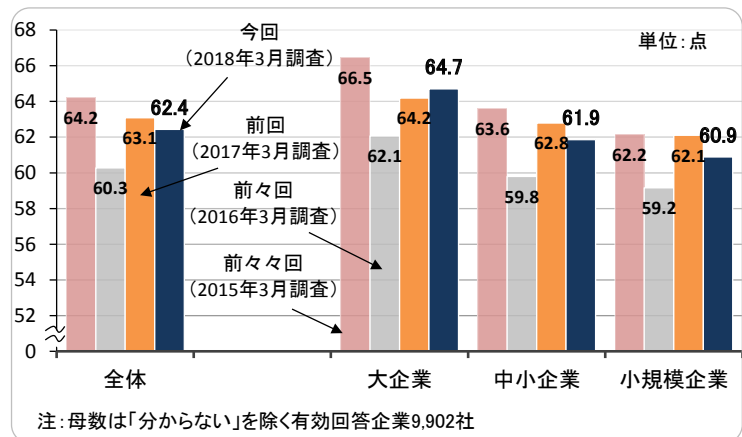
注1: 2018年3月調査の母数は有効回答企業1万94社。2017年3月調査は1万305社  
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

### 3. アベノミクスへの評価は平均 62.4 点、1 年前より 0.7 ポイント低下

#### アベノミクスへの評価

安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を 100 点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、平均 62.4 点だった。5 年余りにわたるアベノミクスに対して、企業は 1 年前より 0.7 ポイント評価を下げている様子がうかがえる。

企業からは、「製造業の活況、国内雇用政策の安定、景気支援対策、地方

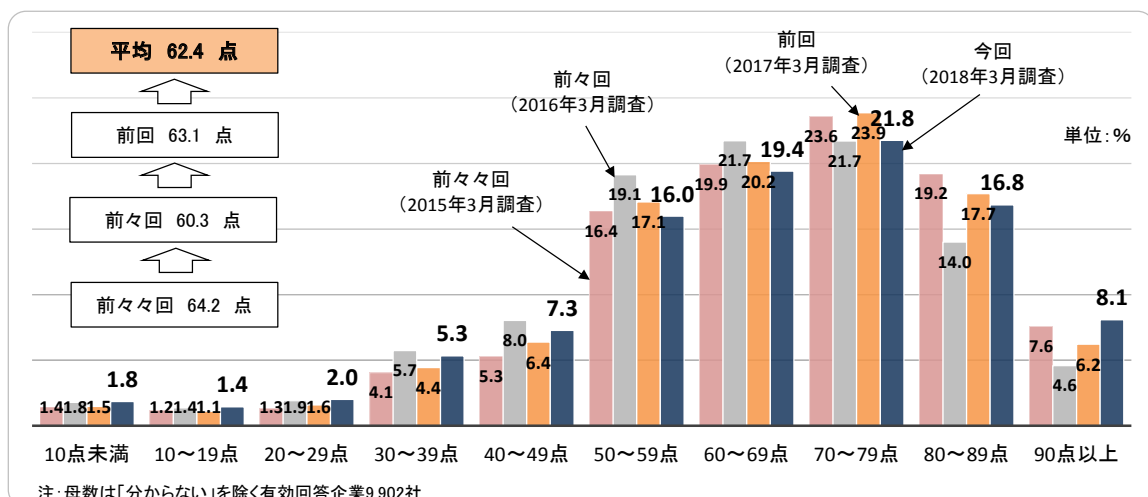


対策がうまく寄与している」（石灰製造、岐阜県、99 点）や「アベノミクスにより確実に景気が良くなり、設備投資が旺盛に推移している」（精密機械器具卸売、鳥取県、95 点）、「若年者の就職が良くなっていることは、今後の社会構造を盤石にする可能性がある」（一般貨物自動車運送、愛知県、90 点）や「デフレ脱却をほぼ達成した成果は大きい」（放送、島根県、78 点）といった、アベノミクスによる成果が表れていることを評価する意見が聞かれた。

ただし、アベノミクスに対する評価は、依然として「大企業」が「中小企業」を上回り、企業規模による差が表れている。「一部（大企業・首都圏・資産家）にしか好影響がなく、格差は広がってしまっている」（フィットネスクラブ、長野県、30 点）や「外需頼みであることや、外国人観光客への依存度が高すぎる」（金属プレス製品製造、埼玉県、10 点）など、中小企業や地方においてアベノミクスの効果が実感できないという指摘もみられた。

企業によるアベノミクスへの評価は 60 点以上を維持している。しかしながら、「90 点以上」と評価する企業が過去 4 年で最高となった一方、「50～59 点」「60～69 点」「70～79 点」「80～89 点」ではいずれも前年比で低下しており、アベノミクスへの評価は中間層が薄くなる傾向がみられた。

#### アベノミクスへの評価分布



企業の意見(アベノミクスについて)
<b>【60点以上】</b>
・ 製造業の活況、国内雇用政策の安定、景気支援対策、地方対策がうまく寄与している(石灰製造、岐阜県、99点)
・ アベノミクスにより確実に景気が良くなっているため、設備投資が旺盛に推移している。アメリカ、欧州の景気が年内持続すると予想されるので、今期の見通しは明るい(精密機械器具卸売、鳥取県、95点)
・ 若年者の就職が良くなっていることは今後の社会構造を盤石にする可能性がある(一般貨物自動車運送、愛知県、90点)
・ 取引先の生産増加、旺盛な雇用意欲等、弊社は「受注増」の形で恩恵を受けている(労働者派遣、北海道、90点)
・ 建設業は瀕死の状態だったが、公共労務単価の引き上げとインフラ再整備方針で、なんとか10年前の利益水準まで戻った(建築工事、北海道、85点)
・ 企業の好業績・株価高騰を実現し、低金利が続き、人出不足感から賃金上昇の傾向を作り出した(鉄鋼卸売、大阪府、82点)
・ 失業率が回復し、株価の上昇、物価上昇と好材料が揃っている。しかし、買い控えなど一般にはまだまだ警戒心が強くあるように思う(中古自動車小売、三重県、80点)
・ デフレ脱却をほぼ達成した成果は大きい。ただ、細部まで効果が行きわたっているわけではない(放送、島根県、78点)
・ 中小企業の景気回復も含めて、経済の足腰が強くなるまでは減税や公共投資による景気対策を継続して、好景気感を市民の末端にまで行き渡らせていただきたい(生コンクリート製造、神奈川県、70点)
・ 景気は上振れ傾向だが、あまり生産性が向上されていない(ソフト受託開発、東京都、65点)
<b>【60点未満】</b>
・ 金融・証券関係の活性化にはつながったが、同時に富の集中にもつながり、総合的経済力の強化には繋がっていないのではないか(化学機械・同装置製造、大阪府、59点)
・ 株価は上がったものの、景気の高揚感が乏しい。給与所得が上がらず、人手不足もあり、効率性ばかり求めてきている企業経営が、少しづつ疲弊してきている(一般土木建築工事、静岡県、55点)
・ 経済効果が末端(地方財政)にまで届かないし、大企業と中小企業の収益格差が広がっている(農・林・水産、宮城県、55点)
・ 補助金等による設備投資の促進は良いが、働き方改革や賃上げを中小企業にも求めるのは無理がある(強化プラスチック製品製造、福井県、45点)
・ 国の借金が増えるだけ、古いケインズ理論では解決できない(建設機械・鉱山機械卸売、宮城県、40点)
・ もっと公共事業発注を増やし、減税策を実施し、可処分所得を増やし、アクセルを踏み込んでほしい(製缶板金、熊本県、30点)
・ 一部(大企業・首都圏・資産家)にしか好影響がなく、格差は広がってしまっている(フィットネスクラブ、長野県、30点)
・ 外需依存型大企業向けの短期的政策。長期的国富、地方や中小企業を含めた国全体と国民全体の生活と幸福の向上への視点に欠け、アプローチとして逆効果の部分もあるように思う(和洋紙卸売、愛媛県、29点)
・ 内需が全く回復していない。外需頼みであること、外国人観光客への依存度が高すぎる(金属プレス製品製造、埼玉県、10点)
・ 目先の金融政策・成長戦略・政策支援ばかりで、先行きが暗い(土木工事、群馬県、0点)

## まとめ

国内景気が拡大基調で推移しているなか、人手不足が経済成長を左右する重要なファクターとなっていることが本調査で改めて確認できた。2018年度は企業の29.3%が「増収増益」(前回調査比1.7ポイント増)を見込んでいる一方、「減収減益」とする企業も1.0ポイント減少するなど、企業の2018年度業績に対する見通しは総じて改善を見込む企業が多くみられた。しかし、中小企業は緩やかな業績改善にとどまる見通し。人手不足の深刻化が業績に与える影響を懸念する企業が4割近くにのぼるなか、個人消費の低迷に対する懸念は依然として強い。他方、中国経済の後退懸念は沈静化してきた。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する評価について平均62.4点をつけた。5年余りにわたるアベノミクスに対して60点以上の点数をつけ続けているが、1年前よりわずかに低下した。アベノミクスの効果を実感できないという企業も多く、中小企業でより厳しくみている傾向は変わっていない。

2018年度の企業業績について前年よりやや改善する見通しとなっているなか、人手不足が一段と深刻化することで利益を圧迫することに対する懸念は高い。政府は、企業が重要な課題と捉えている人手不足対策とともに、個人消費の回復に向けた政策を投入する必要性が高まっている。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,137社、有効回答企業1万94社、回答率43.6%)

## (1) 地域

北海道	519	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,124
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	618	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,695
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	745	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	560
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,238	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	298
北陸(新潟 富山 石川 福井)	563	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	734
		合計	10,094

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	60	小売	飲食料品小売業	68		
金融	118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	25		
建設	1,486		医薬品・日用雑貨品小売業	24		
不動産	314		家具類小売業	10		
製造 (2,900)	飲食料品・飼料製造業	329	(410)	家電・情報機器小売業	35	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112		自動車・同部品小売業	68	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	231		専門商品小売業	127	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103		各種商品小売業	47	
	出版・印刷	188		その他の小売業	6	
	化学品製造業	403		運輸・倉庫	433	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	501		サービス (1,514)	飲食店	40
	機械製造業	446			電気通信業	13
	電気機械製造業	333			電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	100			リース・貸貸業	106
精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	25			
その他製造業	81	娯楽サービス	58			
卸売 (2,816)	飲食料品卸売業	341	放送業		11	
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175	メンテナンス・警備・検査業	155			
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	339	広告関連業	99			
紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	418			
化学品卸売業	270	人材派遣・紹介業	55			
再生資源卸売業	35	専門サービス業	239			
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	310	医療・福祉・保健衛生業	106			
機械・器具卸売業	899	教育サービス業	23			
その他の卸売業	340	その他サービス業	157			
		その他		43		
		合計		10,094		

## (3) 規模

大企業	2,029	20.1%
中小企業	8,065	79.9%
(うち小規模企業)	(2,691)	(26.7%)
合計	10,094	100.0%
(うち上場企業)	(272)	(2.7%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

産業調査部 情報企画課 担当: 窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。